

平成

29年

7月～12月

下半期分 総索引

..... No.3464～3488

索引ご利用の手引

本号の33～48頁は、平成29年下半期分【No.3464 (29.7.3)～No.3488 (29.12.25)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

通達等

件名	内容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について (抜粋) (29年6月30日)	平成29年度の法人税関係法令等の改正に伴い、組織再編税制や役員給与、研究開発税制、中小企業投資促進税制等について所要の整備を図るもの。	①3467(7/24) ②3468(7/31)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

件名	掲載号
平成30年分以降の配偶者控除及び配偶者特別控除の取扱いについて(毎月(日)の源泉徴収のしかた)(国税庁/平成29年6月)	3465(7/10)
居住用超高層建築物(タワーマンション)に係る地方税の課税の見直しQ&A((一社)不動産協会/平成29年3月)	3466(7/17)
評基通24・私道供用宅地の評価の「歩道状空地」の用に供されている宅地の取扱いについて(国税庁/平成29年7月)	3468(7/31)
9月決算法人のための指定寄附金一覧(平成28年10月1日～29年9月30日)	3478(10/16)
仮想通貨に関する所得の計算方法等について(国税庁・個人課税課/平成29年12月1日)	3486(12/11)
平成30年度税制改正大綱(抄録)(自由民主党・公明党/平成29年12月14日)(分冊)	3487(12/18)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 固定資産税等関係の改正について 総務省 自治税務局 固定資産税課 芝 千 紘	タワーマンションに係る見直し、経営力強化税制に係る固定資産税の特例措置の拡充、災害措置等について解説。	3464 (7/3)
28年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説 小原 一博 二見 智子	平成28年度改正に関する法令解釈通達のうち、法人税法等に関する事項について解説。 〈上〉法人税基本通達関係 〈下〉租税特別措置法関係通達(法人税編)関係	〈上〉3465(7/10) 〈下〉3466(7/17)
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 相続税等関係の改正について 棒手 一彰	事業承継税制、納税義務の見直し、住宅取得等資金贈与の特例、特定土地等・特定株式等の相続税・贈与税の課税価格計算の特例、医療法人の納税猶予等について解説。	①3466(7/17) ②3467(7/24) ③3468(7/31)
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 法人税関係(本法)の改正について 藤本 智	申告期限延長の特例、役員給与の損金不算入制度、組織再編税制、災害措置、届出書等の簡素化等について解説。	①3467(7/24) ②3469(8/7) ③3470(8/21)
「CRSに基づく金融口座情報の自動的交換」導入による日本居住者への影響について 国税庁 長官官房 国際業務課 石崎 靖浩	CRSに基づく金融口座情報の報告制度導入の背景や日本居住者への影響を中心に解説。	3469 (8/7)
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 日本・パナマ租税情報交換協定について 森本 悠倫子	日本とパナマ共和国との間の租税情報交換協定について解説。	3470 (8/21)
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 日本・バハマ租税情報交換協定について 森本 悠倫子	日本とバハマ国との間の租税情報交換協定について解説。	3470 (8/21)
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 国際課税関係の改正について 高橋 岳央	外国子会社合算課税、非永住者の課税所得の範囲等について解説。	①3472(9/4) ②3473(9/11) ③3474(9/18) ④3475(9/25)
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 法人税関係(措置法)の改正について 久下 純也	研究開発税制、中小企業投資促進税制、所得拡大促進税制、中小企業等の貸倒引当金の特例、欠損金の繰戻し還付の停止措置、災害措置等について解説。	①3473(9/11) ②3474(9/18) ③3475(9/25) ④3476(10/2) ⑤3477(10/9) ⑥3478(10/16)
〈平成29年度税制改正シリーズ〉 消費税関係の改正について 中曾 善文	仮想通貨の譲渡、災害措置等について解説。	3475 (9/25)

<p>〈平成29年度税制改正シリーズ〉 所得税関係の改正について 檜山 耕佑</p>	<p>配偶者控除等の源泉徴収の見直し、つみたてNISA 制度、住宅ローン控除、措置法40条1項後段規定等について解説。</p>	<p>①3476(10/2) ②3477(10/9) ③3478(10/16) ④3480(10/30) ⑤3484(11/27)</p>
<p>28年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(国際課税編) 勝野 晃 飯田 淳一 中島 豊</p>	<p>平成28年6月28日に発遣された「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)で定められた取扱いについて解説。 ①外国税額控除 ②国別報告事項 ③過大支払利子税制等</p>	<p>①3476(10/2) ②3478(10/16) ③3480(10/30)</p>
<p>〈平成29年度税制改正シリーズ〉 日本・ラトビア租税条約について 小川 武志</p>	<p>日本とラトビア共和国との間の租税条約について解説。</p>	<p>3479 (10/23)</p>
<p>〈平成29年度税制改正シリーズ〉 国税通則法関係の改正について 高橋 秀一</p>	<p>災害等による期限延長、国税犯則調査手続の見直しについて解説。</p>	<p>①3480(10/30) ②3483(11/20) ③3485(12/4)</p>
<p>研究開発税制の平成29年度改正について 経済産業省 産業技術環境局 技術振興・大学連携推進課 課長補佐 岩田 貴文</p>	<p>研究開発税制の改正点について、図を用いて解説。</p>	<p>3481 (11/6)</p>
<p>〈平成29年度税制改正シリーズ〉 日本・ベルギー租税条約について 長内 泰祐</p>	<p>日本とベルギー王国との間の租税条約について解説。</p>	<p>3484 (11/27)</p>
<p>〈平成29年度税制改正シリーズ〉 日本・スロベニア租税条約について 加藤 仁久</p>	<p>日本とスロベニア共和国との間の租税条約について解説。</p>	<p>3485 (12/4)</p>
<p>〈平成29年度税制改正シリーズ〉 日本・オーストリア租税条約について 倭文 健輔</p>	<p>日本とオーストリア共和国との間の租税条約について解説。</p>	<p>3487 (12/18)</p>

解説

件名	内容	掲載号
<p>消費税選択届出書・選択不適用届出書等の提出誤り総点検 高野総合会計事務所 税理士 守屋 めぐみ</p>	<p>消費税法上、事業者の判断により「選択」が求められるタイミング別に、検討が必要と思われる選択届出書を挙げ、留意すべき事項等を整理して解説。</p>	<p>3464 (7/3)</p>

<p>国境を越えるEコマース（越境EC）に係る法務と税務</p> <p>一般社団法人ECネットワーク 理事 沢田 登志子 虎ノ門南法律事務所 弁護士 上沼 紫野 麻布台会計事務所 税理士 辻元 健</p>	<p>国境を越えるEコマース（越境EC）に係る法務と税務について解説。</p>	<p>3466 (7/17)</p>
<p>相続税・贈与税の29年度改正ポイント</p> <p>税理士 与良 秀雄</p>	<p>平成29年度税制改正で行われた相続税関係の見直しについて解説。 (通達編) 広大地評価の見直し</p>	<p>3468 (7/31)</p>
<p>贈与税の納税猶予（事業承継税制）にリスクはあるのか？</p> <p>税理士 佐藤 善恵</p>	<p>諸条件を現行制度に固定した上で事業承継税制採用の場合の経済的なリスクやメリットについて解説。</p>	<p>3470 (8/21)</p>
<p>大改正の組織再編税制 押えておきたい実務ポイント</p> <p>中村慈美税理士事務所 税理士 小松 誠志 (監修) 税理士 中村 慈美</p>	<p>平成29年度税制改正における組織再編税制に関する改正点のうち、適格要件に関する改正を中心に実務上特に重要と思われる点について解説。 ①スピノフの導入 ②スクイーズアウト手法の組織再編税制への編入等 ③株式継続保有要件の見直し等</p>	<p>①3471(8/28) ②3472(9/4) ③3474(9/18)</p>
<p>大改正の広大地評価 実務への影響と留意点 ～事例でわかる現行制度と新制度による評価の違い～</p> <p>税理士 渡邊 正則</p>	<p>現行の広大地評価通達と改正後の地積規模の大きな宅地の評価の概要を踏まえ、評価事例の比較や実務への影響について解説。</p>	<p>3475 (9/25)</p>
<p>スマートフォン向けサービスに関連する消費税について</p> <p>(一社)モバイル・コンテンツ・フォーラム 会計・税務部 部長 加藤 孝之 監修 税理士 高橋 千亜紀</p>	<p>スマートフォン向けサービスにおいて、主要な取引パターンをもとに、いくつか消費税の取扱いを例示して解説。</p>	<p>3479 (10/23)</p>
<p>平成30年分以後の源泉徴収事務の実務ポイント</p> <p>税理士 伊東 博之</p>	<p>配偶者控除及び配偶者特別控除について、源泉徴収等の取扱いを含め改正内容を解説。</p>	<p>3480 (10/30)</p>
<p>Q&A形式でわかる 平成29年分 年末調整のポイント</p> <p>松江 孝文</p>	<p>平成29年分の年末調整に係る注意点等についてQ&A形式で解説。</p>	<p>3482 (11/13)</p>
<p>オーナー経営者・会社役員のための 平成29年分の確定申告の留意点</p> <p>榎田 明 鈴木 憲太郎 佐ノ木 隼人 浅野 聡美</p>	<p>平成29年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告に関して、オーナー経営者・会社役員向けに所得の計算と確定申告書の添付書類等について、概要や留意点等を解説。</p>	<p>3488 (12/25)</p>
<p>解散・清算の法人税実務</p> <p>税理士 諸星 健司</p>	<p>株式会社が解散し清算終了するまでの間に生ずる法人税の申告等に当たっての諸問題を集約して解説。</p>	<p>3488 (12/25)</p>

連載

件名	内容	掲載号
タックスフントウ 芝のダイヤモンド軍団	所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑤9市街地価格指数に基づく取得費の計算（所得税） ⑥0使用人兼務役員とされない役員（法人税） ⑥1接待用の減価償却資産と交際費等の関係（法人税） ⑥2親族のみが使用する資産と役員給与（法人税） ⑥3居住用不動産の譲渡及び相続に係る税金（所得税、相続税） ⑥4社葬費用の取扱い（法人税、相続税）	⑤93464(7/3) ⑥03469(8/7) ⑥13472(9/4) ⑥23476(10/2) ⑥33481(11/6) ⑥43485(12/4)
実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康宏 岡野 訓 内藤 忠大 白井 一馬 村木 慎吾	実例を基に実務上の対応や留意点等を解説。 ①1平成29年度税制改正 組織再編成関係の改正(1) ①2【特別編】広大地通達の見直し ①3平成29年度税制改正 組織再編成関係の改正(2) ①4自社株納税猶予制度の再整理 ①5空き家譲渡特例の落とし穴	①13465(7/10) ①23471(8/28) ①33477(10/9) ①43482(11/13) ①53486(12/11)
税務行政あれこれ ～税務通達等の見方～ 弁護士・税理士 西村 善嗣	税務行政全般について、その意義や仕組み等について、項目ごとにポイントを解説。 ④4差止めの訴えと仮の差止め ④5執行停止 ④6還付加算金 ④7相続税法における債務 ④8受益者連続型信託と相続税 ④9税務通達（総論⑦）	④43466(7/17) ④53470(8/21) ④63474(9/18) ④73479(10/23) ④83483(11/20) ④93487(12/18)
これからの消費税実務の道しるべ 税理士 金井 恵美子	消費税の平成28年度税制改正項目について、制度の要点と実務の影響について解説。 ①9平成29年度税制改正(1)（改正編①） ②0平成29年度税制改正(2)（改正編②） ②1平成29年度税制改正(3)（改正編③） ②2平成29年度税制改正(4)（改正編④） ②3平成29年度税制改正(5)（改正編⑤）	①93468(7/31) ②03476(10/2) ②13478(10/16) ②23485(12/4) ②33487(12/18)
新人経理マン・金見浩平の注釈書 公認会計士・税理士 帖佐 誠 公認会計士 宇賀神 哲 公認会計士 川口 宏之	新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。 ①6「兆候、ありやなしや」 ①7「本当は損したの？」 ①8「分かるかな？」 ①9「連結できたの？」 ②0「力の及ぶ限り」 ②1「変わるの？」	①63468(7/31) ①73471(8/28) ①83475(9/25) ①93480(10/30) ②03484(11/27) ②13488(12/25)

<p>グループ子法人が留意すべき 法人課税実務</p> <p>あいわ税理士法人 税理士 齊藤 健浩 税理士 佐々木みちよ 税理士 中島 恵子</p>	<p>子法人を取り巻く各制度のおさらいのため、日ごろの実務の見直しのため、ミス防止のための実務上のポイントを「子法人の留意点と陥りやすい実務の落とし穴」として解説。</p> <p>①中小法人特例 ②中小企業者特例 ③平成29年度税制改正による影響 ④グループ法人税制の概要 ⑤譲渡損益の繰延べ ⑥寄附金の損金不算入・受贈益の益金不算入</p>	<p>①3472(9/4) ②3474(9/18) ③3478(10/16) ④3483(11/20) ⑤3485(12/4) ⑥3487(12/18)</p>
<p>税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和</p>	<p>一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。</p> <p>⑩預貯金等</p>	<p>⑩3472 (9/4)</p>
<p>現代税務・会計ニュースのキーワード 公認会計士・税理士 伊原 健人</p>	<p>税務実務において注目される最新的话题を解説。</p> <p>⑤⑤取引相場のない株式の評価 ⑤⑥種類株式ってどのように使う？</p>	<p>⑤⑤3477(10/9) ⑤⑥3486(12/11)</p>
<p>公益法人の会計・監査・税務 公認会計士・税理士 中村 元彦 公認会計士・税理士・社会保険労務士 中村 友理香</p>	<p>公益法人制度改革に関連した会計・監査・税務について、実務的な対応を検討。</p> <p>④③会計編 XXI 公益法人の会計に関する諸課題の検討の整理について</p>	<p>④③3479(10/23)</p>
<p>帳簿書類の電子化実務ポイント 税理士 袖山 喜久造</p>	<p>スキャナ保存の規制緩和と電子帳簿保存法の申請対応について解説。</p> <p>⑤⑤国税関係書類のスキャナ保存の導入の検討</p>	<p>⑤⑤3484(11/27)</p>
<p>税理士損害賠償事故例と予防対策 ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。</p> <p>[ファイルNo130] 居住用財産譲渡損失の損益通算失念ケース</p>	<p>3484 (11/27)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
<p>〈税務相談〉国際課税 税理士 橋本 秀法</p>	<p>・投資損失引当金の設定と外国子会社合算金額の計算</p>	<p>3464 (7/3)</p>
<p>〈税務相談〉印紙税 税理士 小林 幸夫</p>	<p>・外国法人と締結する契約書の課税関係</p>	<p>3466 (7/17)</p>
<p>税理士 佐藤 明弘</p>	<p>・契約期間の延長に合わせて単価を変更する変更契約書の所属決定と記載金額の特例</p>	<p>3483 (11/20)</p>

〈税務相談〉消費税 税理士 和 氣 光	・新設法人が工事進行基準を適用する場合の消費税の課税関係 ・船舶の輸出及び船用品の積込みに係る免税 ・家賃保証サービスに係る消費税の課税関係 ・越境 EC (国際的電子商取引) に係る消費税の課税関係	3468 (7/31) 3477 (10/9) 3481 (11/6) 3486 (12/11)
〈税務相談〉源泉所得税 税理士 杉 尾 充 茂	・企業が負担する健康診断等の費用に係る所得税の取扱い	3470 (8/21)
〈税務相談〉法人税 税理士 成 松 洋 一	・企業版ふるさと納税を社長の出身地の自治体に行った場合の適用の可否等	3473 (9/11)
〈税務相談〉資産税 税理士 藤 田 良 一	・相続税額の取得費加算額の算定単位	3476 (10/2)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
〈誌上座談会〉 スキャナ保存を含めた国税関係書類の 電子化の検討と今後の展望 袖 山 喜久造 甲斐荘 博 司 柴 田 孝 一 森 口 亜 紀 大 泰 司 章 川 島 浩	電子帳簿保存法や電子取引の最前線で活躍する専門家が、スキャナ保存制度の導入に向けた準備や留意点について幅広く検討。 〈前編〉国税関係書類のスキャナ保存のこれまでの経緯等 〈後編〉スキャナ保存の導入の検討等	〈前編〉 3470 (8/21) 〈後編〉 3471 (8/28)
広大地評価 Q&A 編集部	現行の「広大地の評価」が廃止され、新たに「地積規模の大きな宅地の評価」の制度が始まることを受け、改正通達(案)に係る実務家の疑問点を Q&A 形式で紹介。 ①新制度と農地等の適用関係等 ②容積率の判定方法	①3471 (8/28) ②3475 (9/25)
配偶者控除・配特控除の見直し Q&A 編集部	源泉徴収義務者が留意すべき配偶者控除・配偶者特別控除の見直しについて Q&A 形式で紹介。 ①配偶者控除 ②配偶者特別控除 ③源泉徴収等の改正	①3474 (9/18) ②3477 (10/9) ③3481 (11/6)
業績連動給与 Q&A 編集部	拡充された業績連動給与の概要について、改正政省令の内容を踏まえて、Q&A 形式で紹介。 ②非同族の同族会社の支給の適用関係	②3477 (10/9) 〔通信DB〕

<p>〈誌上鼎談〉 大改正の広大地評価ポイントを徹底検証 税理士 与良 秀雄 税理士 渡邊 正則 税理士 高橋 安志</p>	<p>広大地評価に精通した実務家が制度改正の過渡期である今だからこそ押さえておくべき要点を検証。</p>	<p>3481 (11/6)</p>
--	--	--------------------

類似業種比準価額株価表

29年3・4月分 3464
 29年5・6月分 3471
 29年7・8月分 3479
 29年9・10月分 3487

基準年利率

29年4～6月分 3469
 29年7～9月分 3479

国税庁 HP 通達情報

29年6月分 3464
 29年7月分 3469
 29年8月分 3472
 29年9月分 3476
 29年10月分 3481
 29年11月分 3485

判決速報

29年1～3月分 3472
 29年4～6月分 3482

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税
 30年度改正要望で所得拡大の延長拡充等 3472
 30年度税制改正のポイント①法人課税関係
 (大法人向け) 所得拡大促進税制の要件等
 を見直し 3488
 30年度税制改正のポイント②電子申告の義務
 化 円滑に対応するためデータ形式などを
 弾力化 3488
 収益の認識等の見直しは全法人が対象 中小
 企業も経過措置終了後は延払基準等の適用
 不可 3488

■所得税
 政府税調 源泉徴収義務者の負担緩和策とな
 る電子化手続きで議論 3479
 政府税調 人的控除に関して議論 3480
 政府税調 電子化推進等を提言 3484

■地方税
 資産評価研究センター 償却資産の議論継続
 3471
 都税調 外形標準課税の拡大等で答申 3484

■その他
 日税連 30年度改正の建議書提出 3467
 30年度改正要望で保険料控除の拡充等 3473
 政府税調 第11回総会開催 3476
 日商 30年度改正に関する意見を公表 3476
 政府税調 税務手続電子化の工程表示す 3482
 自民党税調 30年度改正の議論始まる 3484
 30年度改正で事業承継税制の抜本的見直し 3485
 注目の30年度税制改正大綱の行方 政策税制
 でアメとムチの施策 3486
 30年度税制改正大綱決定 事業承継税制も抜
 本的に見直し 3487
 電子申告義務化 諸外国では重い罰則も 3488

<通達・取扱い関係>

■法人税
 ○役員給与
 10月から新株予約権の役員給与を見直し 3472
 企業型 DC の導入時期を検討しないと役員給
 与が損金不算入に 3474
 役員給与の損金不算入 株式報酬制度導入済
 み企業の29年度改正の留意点 3475
 経産省 役員報酬に関する手引を更新 3477
 1円SO 29年度改正後も損金算入可 3481
 未公表裁決で過大役員給与の一部取消 3485
 ○減価償却・耐用年数
 LED ランプの取替費用 リース契約による
 場合の課税関係 国税庁・質疑応答事例は
 購入ベースの取扱い 3482

○事業再生・再編関係

国税庁 RCC企業再生スキームⅡによる再生計画の課税関係で文書回答…………… 3469

○組織再編・資本取引等

国税庁文書回答 競争力強化法の事業再編に係る評価損は旧産活法と同様に損金算入…………… 3475

名古屋局 個人が支配する会社間での欠損金の引継に関し文書回答…………… 3486

○グループ法人税制関係

個人株主がいる状況下で税務メリットが大きい“適格”現物分配に該当するケースとは…………… 3475

○研究開発税制

研究開発税制 拡充対象の研究開発について開発時期は問わず／基準を満たせば対象…………… 3464

増額更正の税額控除増額は今後職権で 当初申告要件の対応は従来通り…………… 3465

自社の業務改善の開発は新研究開発税制の対象外…………… 3466

【通信 DB】比較試験研究費0の税額計算方法…………… 3466

経産省 29年度版・特別試験研究費のガイドライン公表…………… 3467

研究開発税制 既存サービスがある場合の新たな役務の捉え方…………… 3470

研究開発税制 サービス研究と従来の製造等に係る試験研究とでは費用の対象範囲に違い…………… 3473

サービス研究の件費の専ら要件の考え方…………… 3478

○その他

国税庁 特定医療法人制度FAQ公表…………… 3464

大法人の電子申告義務化の基本計画公表…………… 3465

国税庁 法人事業概況説明書大幅に改訂…………… 3466

地域未来投資促進税制 適用基準案が判明…………… 3466

国税庁 法人税基本通達、租税特別措置法関係通達(法人税編)関係等公表…………… 3467

広島局文書回答 一般財団法人設立時の受贈益は収益事業の収益に該当せず…………… 3467

国税庁 NPO法人の障害福祉サービスに関する質疑応答事例更新…………… 3467

ASBJ 収益認識会計基準案公表 税制は30年度改正で対応か…………… 3468

収益認識会計基準案 現行法では消費税実務に大きな影響を及ぼすおそれ…………… 3469

地域未来投資促進税制 7月31日以後の投資から…………… 3469

地域未来投資促進税制 初年度は事業計画の事後承認でも適用可…………… 3471

地域未来投資促進税制 基本計画の同意第一弾を経産省が公表…………… 3477

売電用の太陽光発電設備の事業供用日の取扱いについて国税庁へ再確認…………… 3480

仮決算の中間申告の不適用に災害特例…………… 3481

経営強化税制 期末間近の取得のリスク…………… 3484

国税庁 質疑応答事例を更新…………… 3485

国税庁 災害に係る法基通の趣旨説明を公表…………… 3485

増額更正に伴う職権での税額控除の増額 外国税額控除も対象…………… 3487

■所得税

○配偶者控除・配偶者特別控除

配偶者控除等の毎月の源泉実務 年の途中で対象外と判明しても遡及是正は不要…………… 3464

国税庁 配偶者控除等の見直しに係る源泉徴収のしかたを公表・扶養親族等の数の算定例も示す…………… 3465

源泉控除対象配偶者 合計所得金額の見積もりは給与明細書等で適用判断…………… 3479

国税庁 配偶者控除等の見直しでFAQ15問を公表…………… 3481

国税庁 配偶者控除等の改正通達公表…………… 3485

配偶者控除 所得の見積ミスは不納付加算税の対象外に・改正事務運営指針で示す…………… 3486

国税庁 30年分以後の配偶者控除等・保険料控除申告書の確定版を公表…………… 3486

○その他

e-Tax 添付書類省略の対象範囲が拡大…………… 3465

二次元コード付データも添付書類の対象…………… 3465

国税庁 所得税基本通達等公表…………… 3467

30年以後の医療費控除添付書類の明細案公表…………… 3468

外貨預金の為替差益の申告漏れが散見…………… 3469

国税庁 NISA、つみたてNISA 関連の改正措置法通達等公表…………… 3469

未払残業代の支給 一時金であれば過去の源泉徴収事務のやり直しは不要…………… 3470

改正配偶者控除等に伴う源泉実務の見直しで不納付加算税の取扱いは存置の方向…………… 3471

NISA マイナンバー告知は9月中に…………… 3472

医療費控除 明細書として健保作成の医療費 通知を添付……………	3473	〈詳報〉住宅取得資金贈与特例等の通達改正 ……	3468
国税庁 30年分扶養控除等申告書公表 ……	3476	厚労省 新認定医療法人省令案パブコメ ……	3471
国税庁 医療費控除等の明細書の確定版公表 ……………	3476	日税連 法定相続情報証明制度の委任状のひ な形を公表……………	3474
厚労省 セルフメディケーション税制 Q&A 更新……………	3478	厚労省 10月から新認定医療法人制度スター ト……………	3477
税務署への申請等で扶養控除等申告書の電子 データ保存も OK……………	3479	読者限定「類似業種比準価額計算シート」提 供……………	3484
職場積立 NISA 導入の留意点……………	3480	読者限定「類似業種比準価額計算シート」更 新……………	3487
大阪局文書回答 遺伝性乳がん・卵巣がん症 候群の診断に伴う切除手術費用は医療費控 除の対象……………	3483	■消費税	
○仮想通貨		○仮想通貨	
国税庁 ビットコインの利益にかかる個人の 所得区分は雑所得と明示……………	3474	【通信 DB】6月中のビットコイン駆け込み 購入 仕入税額控除に制限……………	3464
国税庁 仮想通貨に関する取扱いを公表 ……	3483	ビットコインキャッシュも非課税取引……………	3476
国税庁 仮想通貨の取得価額の算出方法等の 取扱いを明示……………	3486	○その他	
■相続税・贈与税		東京局文書回答 外国親会社の依頼加工は輸 出免税……………	3466
○広大地評価		■国際課税等	
〈詳報〉広大地の評価関係通達改正案……………	3464	7月より国税局調査部職員が企業訪問 移転 価格税制 ローカルファイルの作成等に係 る取引等を聴取……………	3465
国税庁 広大地評価の改正通達公表……………	3477	中国・ベトナム等の条約免除規定の状況……………	3466
〈詳報〉地積規模の大きな宅地の改正評基通 ……	3478	見直された移転価格調査体制……………	3476
広大地通達 適用が残りわずかでも当局側の 対応は変わらず……………	3479	条約で免除されるべき所得が課税された場合 の邦人企業の対応……………	3478
国税庁 30年分以後の土地の評価明細書公表 ……………	3484	移転価格税制に係る文書化コスト 事務運営 要領に基づき個別判断……………	3482
マンション1室でも「地積規模の大きな宅地 の評価」の対象になることも……………	3484	海外への委託業務 「使用料」として源泉徴 収義務が生じる可能性も……………	3484
○タワーマンション節税		国税庁・国際戦略トータルプラン更新 同時 文書化の行政指導は130件程度……………	3488
タワマン固定税見直し 相続税にも影響!? ……	3472	■地方税	
【通信 DB】タワマンの相続税の見直し動向 ……	3472	総務省確認・タワマン Q&A 説明会開催 ……	3466
見直さなかったタワマン相続税節税 6項通 達適用による否認リスク 市場価格と相続 税評価額との隔たりが大きいと6項適用!? ……………	3473	地方版・所得拡大は適用のハードルが上がる だけで更なる恩典はなし……………	3471
○その他		住宅用地の固定資産税軽減特例 建替え中の 土地の適用の総務大臣通知を一部改正……………	3475
医療法人の相続贈与の納税猶予 要件緩和の 新基準は8~9月公表予定……………	3464	固定資産税特例 年末直前申請のリスク……………	3481
株式保有特定会社の見直し案も評基通改正案 に盛り込まれる……………	3465	固定資産税の住宅用地特例 民泊新法下でも 基本は不適用……………	3483
国税庁 相続税関係の改正通達公表……………	3466	過誤納金に伴う償却資産申告書の修正方法 ……	3486
国税庁 歩道状空地の減額評価の基準を示す ……………	3468	■マイナンバー法関係	
		マイナポータルの試行運用開始……………	3468

マイナンバー利用拡大へ 戸籍事務も対象に
 3470

マイナポータル 税理士が代理人登録可能 3472

戸籍にマイナンバー導入を法制審に諮問 3475

マイナンバー 30年分扶養控除等申告書の留
 意点 3481

マイナンバー 情報連携の本格運用開始 3483

■スキャナ保存

国税庁 電帳法改正通達・Q&A を公表 3465

スキャナ保存 改正通達・Q&A でタイムス
 タンプの3日以内要件除外のケースを明確
 化 3469

スキャナ保存利用件数1,000件突破 3480

スキャナ保存 扶養控除等申告書も対象/過
 年分の保存も可能に 3482

<課税実績等>

東京局 28年度査察の概要を公表 3464

国税庁 29年分路線価等公表 3465

東京局・関信局 路線価公表 3465

関信局 28年度査察の概要公表 3466

国税庁 28年度租税滞納状況公表

●滞納処分事例 3469

東京局 28年度租税滞納状況を公表 3470

国税庁 28年度 e-Tax の利用状況等 3470

国税庁 30年度の機構定員・予算概算要求を
 公表・国税局に国際税務専門官の増員要求
 3473

国税庁 28年分民間給与実態調査公表 3476

国税庁 28事務年度法人税等の申告実績公表
 3479

国税庁・調査査察部長会議開催 税務 CG の
 調査延長件数は51件 3480

東京局 28事務年度の法人税等申告実績 3480

関信局 28事務年度の法人税等申告実績 3480

国税庁 28事務年度所得税等調査実績を公表

●所得税等の調査事例 3481

国税庁 28事務年度法人税等の調査実績公表

●法人税等の調査事例 3482

国税庁 課税部長会議開催 3482

国税庁 28事務年度相続税調査状況を公表

●相続税の調査事例 3483

国税庁 28事務年度情報交換実績公表 3484

国税庁 徴収部長会議開催 3484

東京局 法人税等・相続税の調査状況 3484

関信局 法人税等・相続税の調査状況・事例
 3484

国税庁 28事務年度相互協議の状況公表 3485

国税庁 28年分の相続税の申告状況公表 3488

<告発事案>

関信局 チケット通信販売で所得税法違反告
 発 3464

名古屋局 ソフトウェア開発事業者を所得税
 法違反で告発 3465

名古屋局 清掃業前代表者を消法違反で告発
 3466

関信局 法人税法違反で告発 3472

東京局 法人等を法人税法違反等で告発 3476

東京局 不動産会社と前代表を告発 3479

名古屋局 スポーツ施設会社等を告発 3481

東京局 不動産賃貸会社等を告発 3481

東京局 土木工事会社等を告発 3482

東京国税局 法人税法違反等を告発 3482

大阪局 法人税法違反等で告発 3486

<税務通信レポート等>

輸出品販売場制度の国税当局の運用体制と
 は 3464

改正通達発遣後の役員退職給与の功績倍率法
 のポイント 3468

全国税局に設置の電子商取引専門調査チーム
 の現状 3469

軽減税率導入まで2年・税務署等の周知・広
 報活動等 3474

業績連動給与の開示要件「客観的な算定方法
 の内容」の範囲等 3478

民泊収入の課税関係 3487

<裁決例・裁判例>

大阪高裁 5か月間空室は貸家・貸家建付地
 の評価に係る一時的空室部分に当たらず 3467

東京高裁 退職手当の収入すべき時期につい
 て判断 3470

東京高裁 一審同様に所得拡大促進税制には
 当初申告要件が付されていると判断 3471

東京高裁 子会社清算に伴う債権放棄は貸倒
 損失に該当しないと判断 3474

審判所 29年1月～3月分裁決事例公表 3476

民泊利用の敷地を住宅用地の固定資産税減税
 の適用を認めない裁決 3477

〈審査事例〉取引先から元代表者に支払われた金員は請求人の収益に帰属しないとした事例……………	3478	武蔵の國の酒祭り(東京都府中市)は9/16に開催……………	3473
東京高裁 分掌変更の役員退職給与を認めず……………	3479	東村山法人会 科学館で租税教室開催……………	3474
最高裁 外国子会社合算税制の適用除外の事業基準に係る判断示す……………	3480	刀禰俊哉 関東信越国税局長インタビュー 基本に立ち戻り適正公平な税務行政に取り組む……………	3475
東京地裁 配当還元方式では議決権のみなし 同意の規定は適用されないと判断……………	3480	水球日本代表選手が租税教室……………	3476
東京地裁 株式譲渡直前の株主構成で配当還元方式の同族株主を判定……………	3481	「武蔵の國の酒祭り」が開催……………	3476
〈審査事例〉民事再生に係る旧ゴルフ会員権の譲渡費用(取得費)を否認した事例……………	3481	青色申告会で刀禰関信局長が講演……………	3477
東京高裁 来料加工取引巡る事件で納税者の控訴棄却……………	3483	茨城県内の税務署で講師養成研修会……………	3477
【通信DB】TH 税制の処分で使用のP/L日本基準か現地国基準かを巡り争い……………	3483	日税連 公開研究討論会開催……………	3478
【通信DB】外国法人への業務委託費の源泉徴収可否の参考裁決……………	3486	国税庁新任幹部の略歴④(29年10月発令)……………	3478
東京地裁 過大退職給与で平均功績倍率×1.5まで損金性認める……………	3487	山崎浩二 国税庁徴収部長インタビュー 組織的な対応・法的手段で滞納整理に取り組む……………	3478
配当還元方式の同族株主判定で全部取消の裁決・“同族株主以外の株主”の該当性……………	3487	全国国税局長会議で佐川長官訓示……………	3479
最高裁 ハズレ馬券訴訟で国側の上告を棄却……………	3488	水戸税務署でインターンシップ開催……………	3479
審判所 29年4月～6月分裁決事例公表……………	3488	民泊新法 来年6月15日施行で決定……………	3480
<その他>		酒類の安売り規制の判定基準……………	3480
国税庁公表『税務行政の将来像』AI活用で事務運営効率化……………	3464	並木稔 国税庁長官官房審議官インタビュー 引き続き法人番号の利活用を働きかける……………	3481
国税庁新任幹部の略歴①(29年6・7月発令)……………	3466	税務CG 運用を一部見直して企業側メリットに新たな選択肢……………	3483
税務研究会創立70周年記念講演を開催……………	3468	地域・まちなか商業活性化支援事業補助金で4次公募……………	3483
財務省新任幹部の略歴(29年7月発令)……………	3468	山名規雄 国税庁課税部長インタビュー 国際課税企画官を配置して租税回避に対応……………	3483
日税連 61回定期総会開催……………	3469	立川駅で「納税キャンペーン」開催……………	3484
国税庁新任幹部の略歴②(29年8月発令)……………	3469	税を考える週間 各地でイベント開催……………	3484
今事務年度の富裕層PTの事務運営……………	3470	関信局 申告書データ引継でふじみ野市に感謝状……………	3484
佐川宣寿 国税庁長官就任コメント……………	3471	全法連 自主点検チェックシートの紹介 DVD制作……………	3485
東京局 局長・税務署長「イクボス宣言」……………	3471	関信局 納税表彰式を開催……………	3485
国税庁新任幹部の略歴③(29年8月発令)……………	3471	青税 AIに関しベンダー各社にアンケート……………	3485
関信局 租税教育セミナーを開催……………	3472	金井哲男 国税庁調査査察部長インタビュー 税務CGの適切な運用を継続し充実策も検討……………	3486
日野署 ぜいきんウォークラリーを開催……………	3472	安居孝啓 国税庁長官官房審議官(国際担当)インタビュー 我が国の国際課税問題に的確に対応……………	3487
藤田博一 東京国税局長インタビュー 従来以上に国際化・富裕層事案に取り組む……………	3472	町田税務署長 玉川大学で講演……………	3488
国税審判官(特定任期付職員)募集……………	3473	審判所 審査請求セルフチェックシート新設……………	3488

改正民法の施行期日は32年4月1日 …… 3488

ショウ・ウインドウ

■法人税

比較試験研究費がゼロの場合の控除上限 ……	3468
経営強化税制と中小企業者等 ……	3469
会社の清算と未収還付税金 ……	3473
製造中止の部品の代替品と資本的支出 ……	3475
法人設立届出書と添付書類の簡素化 ……	3475
情報提供料と交際費課税 ……	3480
同一役員への定期同額・業績連動給与 ……	3482
残価保証付きリース資産と設備投資減税 ……	3484
新サービスの共同研究 ……	3486

■所得税

退職者に支払うボーナスと源泉徴収 ……	3464
源泉控除対象配偶者の源泉徴収事務 ……	3464
上場株式配当と課税方式の変更 ……	3465
既存の特許から生まれた発明と使用者原始帰属制度 ……	3471
NISA 等の移管依頼書 ……	3471
つみたて NISA の対象商品 ……	3472
1円 SO と所得区分 ……	3472
つみたて NISA の運用方法 ……	3473
仮想通貨の不正送金と雑損控除 ……	3476
指定寄附金の包括指定と個別指定 ……	3478
【ビジュアル版】永年勤続者表彰記念品と課否判定 ……	3479
医療費控除と明細書 ……	3481
職場つみたて NISA 導入の動き ……	3482
乳がんと医療費控除 ……	3483
フリマアプリの課税関係 ……	3487
給与課税となる研修旅行 ……	3488

■相続税・贈与税

財産評価における地積 ……	3465
転換社債と株式評価 ……	3466
相続税申告と法定相続情報証明制度 ……	3467
贈与税の配偶者控除と再婚 ……	3474
住宅取得等資金の贈与特例の災害措置 ……	3474
新旧ゴルフ会員権の同一性判定 ……	3483
「S1 + S2方式」と非上場株式の評価 ……	3484
意図的な“家なき子” ……	3487

■消費税

資金決済法上の仮想通貨の具体例 ……	3479
訪日バックツアーの提供と消費税 ……	3488

■国際課税

移転価格税制の事前確認と個別照会 ……	3470
---------------------	------

■地方税

商業地等の固定資産税の負担調整措置等 ……	3476
中小の固定資産税特例と貸付資産 ……	3477
民泊と個人事業税 ……	3480
経営力向上計画と変更申請 ……	3481
中小の固定資産税特例と2年目以降の添付書類 ……	3485

■マイナンバー関係

マイナポータルと税理士 ……	3477
マイナンバーと交付申請書用封筒 ……	3478

■その他

災害措置と九州豪雨 ……	3466
再輸出免税制度 ……	3467
iDeCo と届出手続 ……	3468
e-Tax の添付省略書類 ……	3469
使用者原始帰属制度 ……	3470
スキャナ保存とみなし承認 ……	3485
仮想通貨と法定調書 ……	3486

29年下半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- ▶ 「年金総額保証付後厚終身年金特約」に基づき支払われる年金に係る雑所得の金額の計算上、必要経費に算入する金額（所得税法施行令第183条に基づき計算する場合）について（文書回答事例）（平成29年9月22日）（平成29年10月25日）
- ▶ 「『租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて』等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）（平成29年10月10日）（平成29年10月17日）

- ◎「非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項等を提供する場合におけるレコードの内容及び記録要領等の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年9月26日)(平成29年9月29日)
- ◎「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達(所得税編)の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年7月4日)(平成29年7月14日)
- ◎所得税法施行令第二百六十二条第一項に規定する国税庁長官の定める方法を定める件(国税庁告示第十号)(平成29年6月30日)

■法人税

- ◎「法人課税関係の申請,届出等の様式の制定について」の一部改正について(平成29年9月26日)(平成29年9月29日)
- ◎「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律に係る法人課税関係の申請,届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年6月30日)(平成29年7月3日)
- ◎「法人課税関係の申請,届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年6月30日)(平成29年7月3日)
- ◎租税特別措置法による特別償却の償却限度額の計算に関する付表の様式について(法令解釈通達)(平成29年6月30日)

■資産税

- ◎「特定非常災害発生日以後に相続等により取得した財産の評価について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年10月30日)(平成29年11月9日)
- ◎「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年9月29日)(平成29年10月5日)
- ◎「資産課税関係の申請,届出等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年6月15日)(平成29年7月14日)
- ◎平成29年中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について(法令解釈通達)(平成29年6月12日)(平成29年7月3日)

■消費税

- ◎酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について(平成29年9月29日)(平成29年9月29日)
- ◎酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について(平成29年9月22日)
- ◎酒類の適正な販売管理の確保等について(事務運営指針)(平成29年6月1日)

■その他

- ◎「法定資料を光ディスク及び磁気ディスクにより提出する場合の標準規格等の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年6月28日)(平成29年7月7日)
- ◎「法定資料の合計表の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成29年6月28日)(平成29年7月7日)
- ◎信託契約の終了に伴い受益者が受ける所有権の移転登記に係る登録免許税法第7条第2項の適用関係について(文書回答事例)(平成29年6月22日)(平成29年7月5日)
- ◎国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第三項に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件の一部を改正する件(国税庁告示第十一号)(平成29年6月30日)
- ◎「換価事務提要の制定について」の一部改正について(事務運営指針)(平成29年6月15日)(平成29年6月23日)
- ◎「連結法人の国外事業所等帰属所得に係る連結所得に関する調査等に係る事務運営要領」の一部改正について(事務運営指針)(平成29年6月15日)(平成29年6月19日)

- 「恒久的施設帰属所得に係る所得に関する調査等に係る事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成29年6月15日）（平成29年6月19日）
- 「移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成29年6月15日）（平成29年6月19日）
- 「連結法人に係る移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成29年6月15日）（平成29年6月19日）

▶平成29年下半年等の訂正事項

本誌下半年等の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3460 27頁 「税トレ」 解答1①	「 <u>キ</u> 」(1,000万)	「 <u>オ</u> 」(900万)
No.3462 21頁 「全国都市住民税率・事業税率一覧」 静岡県三島市の対応欄	No.3464 45頁「お詫びと訂正」を参照	
No.3464 通信 DB 限定 「6月中のビットコイン駆け込み購入 仕入税額控除に制限」 [ケース1] 吹出内	「 <u>下</u> 回る」	「 <u>上</u> 回る」
No.3471 13頁 「実例から学ぶ税務の核心」〈第12回 [特別編] 広大地通達の見直し〉 19頁 右段上から5～6行目	「しかし、市街化調整 <u>区域以外では…</u> 」	「しかし、市街化調整 <u>区域では…</u> 」
No.3475 14頁 「大改正の広大地評価 実務への影響と留意点～事例でわかる現行制度と新制度による評価の違い～」 21頁 最上段7・8の見出し 21頁 各図表と(3)の見出し 27頁 下から9行目 28頁 下から18行目	「 <u>三大都市圏</u> 」	「 <u>東京都特別区</u> 」
No.3475 60頁 「平成29年度税制改正シリーズ 国際課税関係④」 見出しの番号及び文中の番号参照箇所	No.3476 19頁「お詫びと訂正」を参照	
No.3486 49頁 「税トレ」 解答3	「 <u>エ</u> 」	「 <u>オ</u> 」


税研実務セミナー
 ZEIKEN JITSUMU SEMINAR

初心者にも分かりやすい
『企業会計実務講座』をご案内します【東京・丸の内会場】

あなたは日々記帳している仕訳や決算時に作成している資料について、なぜ現状の処理が行われているのか説明できますか。このセミナーでは、仕訳や開示書類の前提となる会計基準やその背景にある基本的な考え方を整理し、実務との結びつきを理解していただけます。

セミナーのポイント

- ☆財務諸表等を作成するうえで知っておきたい基本的な考え方を整理します！
- ☆税効果会計、キャッシュ・フロー計算書等、難しい項目もやさしく説明します！
- ☆講座を受けて疑問に思ったこと、日常業務に関すること、何でもお答えします！

講師：公認会計士 花木 大悟 氏 **会場**：東京・鉄鋼ビルディング・カンファレンスルーム

日時：平成30年1月19日～3月2日 全12回（毎週 火曜・金曜）18:30～20:30
 （2月23日（金）は休講です）

受講料：会員 46,000 円／読者 51,000 円／一般 56,000 円
 （テキスト・消費税を含む）

 詳しくは
 こちら

第1回 1/19(金)
I 企業会計の背景を知る

- 1.財務会計と管理会計
- 2.会社法と金融商品取引法

第2回 1/23(火)

- 3.会計原則の必要性
- 4.会計公準とは

第3回 1/26(金)
II 貸借対照表

- 1.貸借対照表とは
- 2.流動・固定分類
 - ・正常営業循環基準と1年基準

第4回 1/30(火)

- 3.資産の会計
 - ・資産の評価の基本的な考え方
 - ・棚卸資産の評価方法
 - ・有価証券-保有目的による区分、評価
 - ・固定資産-減損・資産除去債務の考え方

第5回 2/2(金)

- 4.負債の会計
 - ・負債の種類
 - ・引当金の考え方-貸倒引当金、賞与引当金等
- 5.純資産の会計
 - ・資本金
 - ・資本剰余金、利益剰余金

第6回 2/6(火)
III 損益計算書

- 1.損益計算書とは
- 2.収益の認識と測定
 - ・収益認識に関する会計基準

第7回 2/9(金)

- 3.費用の認識と測定
 - ・発生主義
 - ・費用収益対応の原則
- 4.損益科目の内容

第8回 2/13(火)
IV 株主資本等変動計算書

- 1.株主資本等変動計算書とは
- 2.剰余金の分配

V 個別注記表-注記の種類とポイント
VI 附属明細書-附属明細書の種類とポイント
第9回 2/16(金)
VII 税効果会計

- 1.税効果会計とは
- 2.利益と課税所得
 - ・加算と減算
- 3.一時差異と永久差異

第10回 2/20(火)

- 4.繰延税金資産及び繰延税金負債
 - ・法定実効税率
 - ・繰延税金資産の回収可能性
 - ・スケジューリング

第11回 2/27(火)
VIII キャッシュ・フロー計算書

- 1.キャッシュ・フロー計算書とは
- 2.表示方法
 - ・直接法と間接法

第12回 3/2(金)

- 3.キャッシュ・フロー計算書の作成方法
- 4.キャッシュ・フロー精算表